

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 富山化学工業株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 4518 URL <http://www.toyama-chemical.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 菅田 益司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役管理部門長 兼 経理部長 (氏名) 尾山 雅之 TEL (03) 5381-3818
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	27,059	61.7	948	—	525	—	482	—
19年3月期	16,732	△27.6	△5,797	—	△6,557	—	△8,765	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	2	41	2	40	1.2	0.7	3.5
19年3月期	△44	68	—	—	△30.6	△10.0	△34.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 235百万円 19年3月期 △313百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	90,256		53,547		59.3	223	83
19年3月期	61,702		23,962		38.8	122	25

(参考) 自己資本 20年3月期 53,547百万円 19年3月期 23,922百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	320	△784	29,159	36,580
19年3月期	593	△1,725	633	8,116

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	百万円	%
19年3月期	—	—	0	00	—	—
20年3月期	—	—	0	00	—	—
21年3月期(予想)	—	—	0	00	—	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

当社は富士フイルムホールディングス株式会社及び大正製薬株式会社と戦略的資本・業務提携をしております。現在、親会社である富士フイルムホールディングス株式会社と今後の経営の基本方針、中長期的な経営戦略等について検討しており、本年10月頃に明確となる予定であります。そのため、業績の予想につきましても現時点では未定であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」を参照して下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 241,085,461株 19年3月期 197,160,461株

② 期末自己株式数 20年3月期 1,851,530株 19年3月期 1,152,995株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」を参照して下さい。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	23,838	61.8	839	—	200	—	165	—
19年3月期	14,735	△29.9	△5,862	—	△6,291	—	△8,494	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	0	82	0	82
19年3月期	△43	30	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	89,606	53,641	53,641	53,641	59.9	224	22	
19年3月期	61,058	24,374	24,374	24,374	39.9	124	35	

(参考) 自己資本 20年3月期 53,641百万円 19年3月期 24,334百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

当社は富士フィルムホールディングス株式会社及び大正製薬株式会社と戦略的資本・業務提携をしております。現在、親会社である富士フィルムホールディングス株式会社と今後の経営の基本方針、中長期的な経営戦略等について検討しており、本年10月頃に明確となる予定であります。そのため、業績の予想につきましても現時点では未定であります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①収益の状況

売上高は270億59百万円、医薬品部門の売上高は256億29百万円

当連結会計年度の当社グループの売上高は270億59百万円（前連結会計年度比161.7%）、うち医薬品部門の売上高は256億87百万円（前連結会計年度比169.7%）となりました。

引き続き厳しい医療費抑制の環境下にある中で、大正富山医薬品株式会社への既販の医療用医薬品の売上高は、108億29百万円（前連結会計年度比97.4%）と僅かながら減少いたしました。

当社グループにおいて、医療用医薬品の販売を行っております大正富山医薬品株式会社では、「感染症・炎症免疫領域のシェア拡大」を全社方針として、重点薬剤に傾注した訪問宣伝活動により営業活動の集中化を図ってまいりました。その結果、βラクタマーゼ阻害剤配合抗生物質製剤「タゾシン」、経口用ニューキノロン系抗菌製剤「オゼックス」、注射用ペニシリン系抗生物質製剤「ペントシリン」及びループ利尿剤「ルプラック」については微増ながら売上を拡大、注射用ニューキノロン系抗菌製剤「パシル」については売上を維持いたしました。しかしながら、経口用セフェム系抗生物質製剤「トミロン」についての売上は減少いたしました。

又、技術料収入については、「ジェニナック錠（一般名：ガレノキサシン、開発番号：T-3811）」の承認取得に伴う一時金収入及び抗リウマチ剤「T-5224（AP-1阻害剤）」のライセンス契約締結に伴うロシュ社からの一時金があり、当連結会計年度では94億25百万円（前連結会計年度20億54百万円）となりました。

その他事業の売上高は、13億71百万円（前連結会計年度比85.8%）となりました。

②損益の状況

経常利益は5億25百万円、当期純利益は4億82百万円

利益面につきましては、昨年10月のニュータイプの経口用キノロン系抗菌製剤「ジェニナック錠」発売による売上が寄与し、前連結会計年度に比べて医療用医薬品の売上が拡大、又「ジェニナック錠」に関するアステラス製薬株式会社からの一時金が寄与したことなどから、経常利益は5億25百万円となりました。又、投資損失引当金戻入額3億62百万円を特別利益に、業務提携関連費用など3億87百万円を特別損失に計上した結果、当期純利益は4億82百万円となりました。

③次期の見通し

当社は富士フィルムホールディングス株式会社及び大正製薬株式会社と戦略的資本・業務提携をしております。現在、親会社である富士フィルムホールディングス株式会社と今後の経営の基本方針、中長期的な経営戦略等について検討しており、本年10月頃に明確となる予定であります。そのため、次期の見通しにつきましても現時点では未定であります。

(2) 財政状態に関する分析**①資産、負債及び純資産の状況**

1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は544億8百万円（前連結会計年度末251億97百万円）であり、前連結会計年度末に比べ292億11百万円の増加となりました。主な内容は、富士フィルムホールディングス株式会社及び大正製薬株式会社に対し行った第三者割当増資により、現金及び預金が59億64百万円、有価証券が228億94百万円それぞれ増加したことによるものです。

2) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は119億73百万円（前連結会計年度末60億67百万円）であり、前連結会計年度末に比べ59億6百万円の増加となりました。主な内容は、前連結会計年度末に長期借入金に表示しておりました借入金のうち、当連結会計年度末に1年以内返済予定となった金額54億34百万円が増加したことによるものです。

3) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は358億48百万円（前連結会計年度末365億5百万円）であり、前連結会計年度末に比べ6億56百万円の減少となりました。主な内容は、投資有価証券の購入及び売却による90百万円の減少の他、市場性ある有価証券の時価評価に伴う期末評価減等により、8億33百万円減少いたしました。又、前連結会計年度末に投資損失引当金3億62百万円を計上しておりましたが、保有する株式の上場に伴い損失可能性が解消されたため、戻し入れを行ったことにより3億62百万円増加しております。

4) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は247億36百万円（前連結会計年度末316億72百万円）であり、前連結会計年度末に比べ69億36百万円の減少となりました。主な内容は、前連結会計年度末に長期借入金に表示しておりました借入金のうち、当連結会計年度末に1年以内返済予定となった金額54億34百万円が減少したこと、及び長期未払金として計上しております大正富山医薬品株式会社への転籍者の退職金の支払い等により5億8百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、アステラス製薬株式会社及びプロシュ社他からの契約一時金等が入金されたことなどから、3億20百万円の収入（前連結会計年度5億93百万円の収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得等により7億84百万円の支出（前連結会計年度17億25百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、第三者割当増資に伴う株式の発行による収入298億62百万円及び自己株式の取得による支出6億45百万円等により、291億59百万円の収入（前連結会計年度6億33百万円の収入）となりました。

以上のことから、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べて284億64百万円増加し、365億80百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第105期 平成16年 3月期	第106期 平成17年 3月期	第107期 平成18年 3月期	第108期 平成19年 3月期	第109期 平成20年 3月期
自己資本比率	42.0%	49.3%	48.5%	38.5%	59.3%
時価ベースの自己資本比率	107.6%	128.7%	307.4%	238.1%	230.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.3%	2.7%	—	24.7%	45.4%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.0	11.2	—	1.5	0.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※平成18年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様にご安定的に株式を所有していただき、当社の企業価値を高めることで株式の保有価値をも高め、株主利益を確保してまいりたいと考えております。企業価値向上政策と配当政策は、そのための重要な基本政策であると認識いたしております。

当社の企業価値を大きく高める投資機会が存在する場合には、企業価値向上政策を優先し、効果的・効率的に投資を行うことで継続的業績向上を目指してまいります。一方、資本コストに見合う有望な投資機会が見出されない場合には、投資は最小限度に差し控え、配当政策を優先してまいります。

当社では、繰越損失の解消を最優先に推し進め、その上で財務基盤安定化のために負債極小化、資産内容の見直しを進めておりますが、残念ながら繰越損失を余儀なくされており、このような状況から、当連結会計年度におきましても無配とさせていただく所存であります。

株主の皆様にはまことに申し訳なく存じますが、無配となりますことをご理解賜りますようお願い申し上げます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社7社、関連会社1社及びその他の関係会社1社の計10社で構成されております。なお、当社グループは当社の親会社である富士フイルムホールディングス株式会社を中心とする企業グループに属しており、富士フイルムホールディングス株式会社とは当社の経営全般に係る資本・業務提携をしております。当社グループが営んでいる主な事業内容と、グループ各社の当該事業に係る位置づけの概要は次のとおりであります。

医薬品事業：

(国内) <関連会社>

大正富山医薬品(株)……当社が製造した医療用医薬品の販売及びプロモーション。

<連結子会社>

太陽産業(株)……当社の富山事業所の業務受託等。

(株)ホワイトピーアール……広告宣伝代理等。

(海外) <非連結子会社>

TOYAMA USA INC. ……海外の医薬品関連の情報収集・臨床開発業務の受託等。

TOYAMA EUROPE LTD. ……海外の医薬品関連の情報収集等。

(その他) <その他の関係会社>

大正製薬(株)……医療用医薬品事業の研究開発及び販売に関する企業提携契約を結んでおります。

その他事業：

当社は医薬品事業の他に、ヘルスケア製品の製造並びに仕入販売を行っております。

<連結子会社>

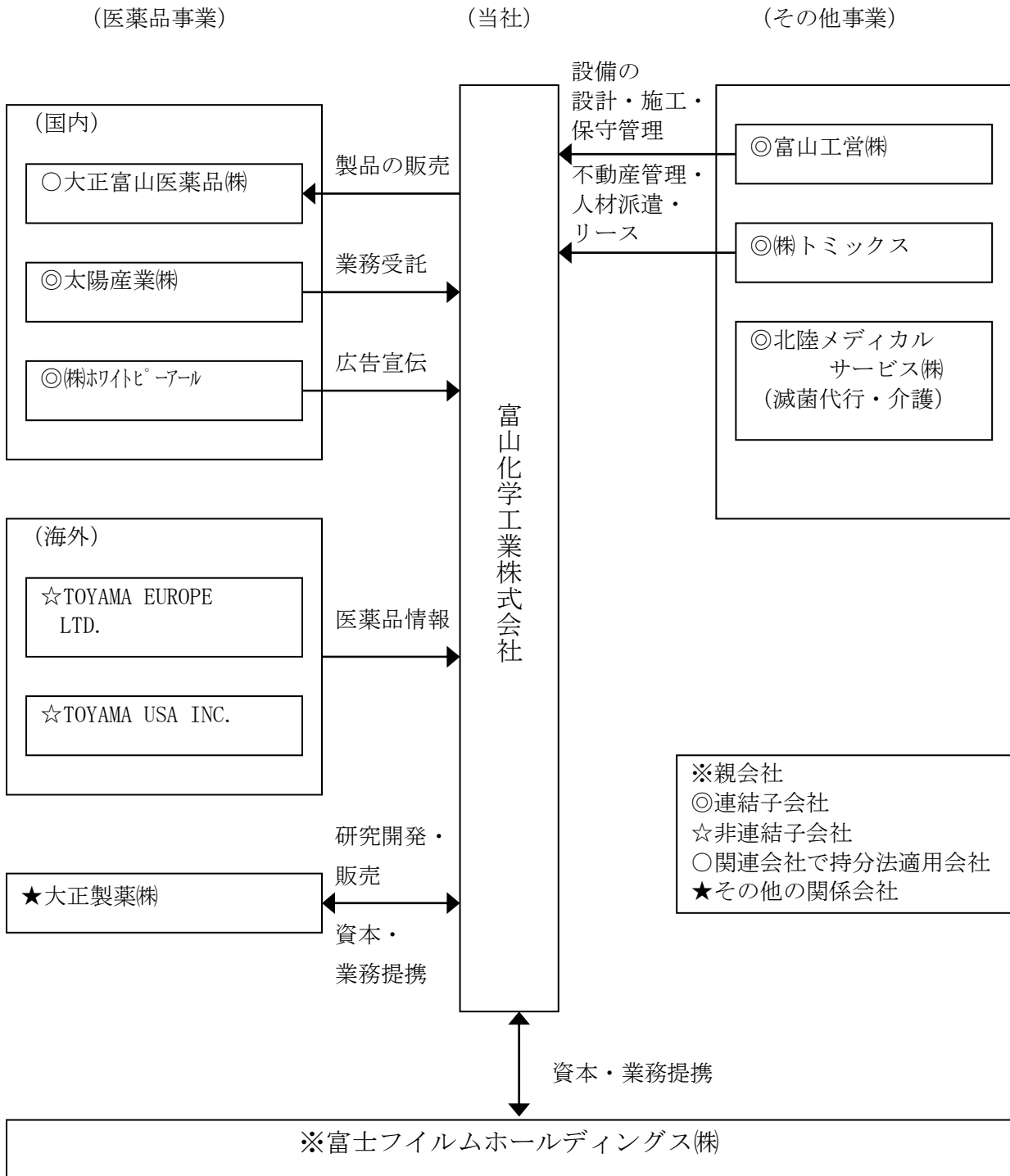
富山工営(株)……機械装置等の設計、施工並びに保守管理。

(株)トミックス……不動産管理、人材派遣及びリース等。

北陸メディカルサービス(株)……滅菌代行事業及び介護サービス事業。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「健康文化創造企業」として「医療用医薬品事業」に事業領域を絞り込み、当社グループの強みが発揮できる分野へ経営資源を集中投入することとしております。この事業領域の絞り込みに加えて、経営資源の投入につきましても事業評価基準を明確にして実施してまいります。これらの総合的取り組みにより、当社は「新薬開発を通じて世界の医療の発展に貢献する」ことを目指してまいります。

なお、当社は富士フィルムホールディングス株式会社及び大正製薬株式会社と戦略的資本・業務提携をしております。現在、親会社である富士フィルムホールディングス株式会社と今後の経営の基本方針、中長期的な経営戦略等について検討しており、本年10月頃に明確となる予定です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「ライブサイエンスで健康文化を創造する」という独自の企業理念を掲げ、「健康文化創造企業」と位置付け企業活動を推進しています。研究開発型企業として「新薬開発を通じて世界の医療の発展に貢献する」という経営目標を掲げ、その強みである研究開発力・生産技術力の強化を図ることにより、世界基準の新薬候補化合物を安定的に創出する体制の構築を進めています。

今回の戦略的資本・業務提携により、当社グループは、富士フィルムグループが写真事業を通じて長年蓄積してきた多様な独自技術（各種診断技術、解析技術、ナノ乳化分散技術、薄膜形成技術、精密合成技術、R I 標識抗体技術、カラーゲン技術など）や人材、生産技術や開発力という経営資源の提供を受けることで、当社グループの有する新薬パイプラインの強化及び開発期間の短縮化を進めることが期待できます。又、富士フィルムグループの分散技術によるナノ粒子化など、独自のFTD (Formulation Targeting Delivery) 技術を応用展開することで、従来にない新たな医薬品を開発することが可能になります。

今後ますます膨大な研究開発費と時間が必要とされる厳しい事業環境化においては、今回の戦略的資本・業務提携により、経営及び投資に関する意思決定を迅速かつ効率的に行うことで、当社グループの経営基盤強化と企業価値最大化を実現できます。更に、富士フィルムグループ会社の有効活用による外注品の内製化や災害リスク分散体制の構築などの生産支援、並びに国内における大正製薬株式会社の協力のもと、大正富山医薬品株式会社を通じた販売拡大及び富士フィルムグループの海外ネットワークを最大限に活用した海外販売体制の構築などの販売支援が実行されることで、当社グループの収益性を大幅に向上させ、当社グループが特定疾患領域における有力製薬メーカーへと飛躍することが期待できるものと考えております。

特に、新型インフルエンザの世界的流行（パンデミック）に備え、当社グループが開発中の「T-705」については、その早期開発と安定供給のために、各社がそれぞれの役割を最大限に発揮して社会的使命に答えて参る所存です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成19年3月31日		当連結会計年度 平成20年3月31日		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			4,562		10,527	5,964
2. 受取手形及び売掛金	※5		3,724		4,963	1,239
3. 有価証券			4,713		27,608	22,894
4. たな卸資産			9,619		7,865	△1,753
5. 繰延税金資産			0		1	0
6. その他			2,581		3,448	866
貸倒引当金			△6		△7	△1
流動資産合計			25,197	40.8	54,408	29,211
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※3	27,902		28,196		
減価償却累計額		19,542	8,359	20,244	7,952	△407
2. 機械装置及び運搬 具	※3	19,415		19,598		
減価償却累計額		17,778	1,636	18,196	1,401	△234
3. 土地	※2,3		12,644		12,665	21
4. その他		3,015		3,060		
減価償却累計額		2,339	676	2,471	589	△87
有形固定資産合計			23,317	37.8	22,608	△708
(2) 無形固定資産			188	0.3	142	△46
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1		7,597		6,908	△688
2. 繰延税金資産			2		2	△0
3. その他			5,866		6,294	427
貸倒引当金			△104		△107	△2
投資損失引当金			△362		—	362
投資その他の資産合 計			12,999	21.1	13,097	98
固定資産合計			36,505	59.2	35,848	△656
資産合計			61,702	100.0	90,256	28,554

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成19年3月31日		当連結会計年度 平成20年3月31日		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※5	3,848		4,362		513
2. 短期借入金	※3	—		5,434		5,434
3. 一年以内償還予定の 社債		50		—		△50
4. 未払金		876		1,092		216
5. 未払消費税等		18		217		199
6. 未払法人税等		62		140		77
7. 賞与引当金		247		249		2
8. 返品調整引当金		1		1		△0
9. その他		961		476		△485
流動負債合計		6,067	9.9	11,973	13.3	5,906
II 固定負債						
1. 長期借入金	※3	17,066		11,632		△5,434
2. 繰延税金負債		1,513		946		△567
3. 再評価に係る繰延税 金負債	※2	2,427		2,427		△0
4. 退職給付引当金		7,814		7,399		△415
5. 役員退職慰労引当金		3		5		2
6. 負ののれん		2		1		△1
7. 長期未払金		2,762		2,253		△508
8. その他		82		70		△11
固定負債合計		31,672	51.3	24,736	27.4	△6,936
負債合計		37,740	61.2	36,709	40.7	△1,030

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成19年3月31日		当連結会計年度 平成20年3月31日		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		22,400	36.3	37,400	41.4	15,000
2. 資本剰余金		21,537	34.9	36,534	40.5	14,997
3. 利益剰余金		△19,593	△31.8	△19,110	△21.2	482
4. 自己株式		△670	△1.0	△1,279	△1.4	△609
株主資本合計		23,673	38.4	53,544	59.3	29,871
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		1,947	3.1	1,685	1.9	△262
2. 繰延ヘッジ損益		△76	△0.1	△61	△0.1	15
3. 土地再評価差額金	※2	△1,621	△2.6	△1,621	△1.8	△0
評価・換算差額等合計		249	0.4	2	0.0	△247
III 新株予約権		39	0.0	—	—	△39
純資産合計		23,962	38.8	53,547	59.3	29,584
負債純資産合計		61,702	100.0	90,256	100.0	28,554

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高			16,732	100.0		27,059	100.0	10,326
II 売上原価			11,353	67.9		14,253	52.7	2,899
売上総利益			5,378	32.1		12,805	47.3	7,427
返品調整引当金戻入 額			2	0.1		0	0.0	△1
差引売上総利益			5,380	32.2		12,806	47.3	7,425
III 販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		301			303			
2. 給与手当		1,019			1,001			
3. 賞与引当金繰入額		43			47			
4. 福利厚生費		224			203			
5. 退職給付費用		54			53			
6. 退職給付引当金繰入 額		148			105			
7. 役員退職慰労引当金 繰入額		2			2			
8. 株式報酬費用		39			53			
9. 旅費交通費		73			75			
10. 減価償却費		102			95			
11. 研究開発費	※1	7,932			8,856			
12. その他		1,236	11,178	66.8	1,059	11,857	43.8	679
営業利益又は損失 (△)			△5,797	△34.6		948	3.5	6,746
IV 営業外収益								
1. 受取利息		53			88			
2. 受取配当金		59			103			
3. 持分法による投資利 益		—			235			
4. 受取保険金		21			—			
5. 受取手数料		8			6			
6. 受取家賃		34			—			
7. 受入助成金		—			250			
8. その他		59	236	1.4	151	836	3.1	600
V 営業外費用								
1. 支払利息		407			410			
2. 持分法による投資損 失		313			—			
3. 為替差損		—			238			
4. 株式交付費償却		—			138			
5. その他		274	995	6.0	471	1,259	4.7	263
経常利益又は損失 (△)			△6,557	△39.2		525	1.9	7,082

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入額		9		—		
2. 投資損失引当金戻入額		—	9	362	362	353
VII 特別損失						
1. 投資損失引当金繰入額		362		—		
2. 業務提携関連費用		—		354		
3. 役員退職慰労金		—	362	33	387	24
税金等調整前当期純利益又は損失 (△)			△6,910		500	7,410
法人税、住民税及び事業税		12		18		
法人税等調整額		1,842	1,854	△0	17	△1,836
当期純利益又は損失 (△)			△8,765		482	9,247

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	22,400	21,536	△10,828	△390	32,718
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△8,765		△8,765
自己株式の取得				△297	△297
自己株式の処分		0		17	17
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	△8,765	△280	△9,044
平成19年3月31日 残高 (百万円)	22,400	21,537	△19,593	△670	23,673

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,331	—	△1,621	710	—	33,428
連結会計年度中の変動額						
当期純損失						△8,765
自己株式の取得						△297
自己株式の処分						17
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△384	△76	—	△460	39	△421
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△384	△76	—	△460	39	△9,466
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,947	△76	△1,621	249	39	23,962

